

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書

我が国の少子・高齢化の急速な進展，近年の社会・経済構造の変化は，非正規雇用者の増大など雇用・労働を取り巻く環境に大きな変化をもたらし，加えて，米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退による厳しい経済情勢により，多様な雇用の場を確保することが重要な課題となっている。

このような状況の中，地域の課題を地域住民自身が解決するために，働く者や市民が協同で出資し，経営し，働く協同労働という新しい働き方が注目されつつあり，地域の住民自身による地域振興，就労創出の推進，コミュニティを再生する制度として，各方面から大きな期待が寄せられている。

しかしながら，現在，この協同労働の団体については，根拠となる法律が整備されておらず，社会的理解が不十分であり，団体として入札への参加や雇用保険等の面で制約があるなどの課題が指摘されている。

よって，国会及び国においては，協同労働が，新しい働き方のあり方や雇用の創出はもとより，地域の再生にも資するものであることを踏まえ，「協同労働の協同組合法」（仮称）を速やかに制定されるよう強く要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

坂出市議会

グーグルマップ「ストリートビュー」に関する規制・法整備を求める意見書

インターネットの普及は，市民生活に多くの恩恵をもたらしている。しかし，その利便さは，人々の幸せに貢献する形であるべきであり，私たちは常に人権に配慮した活用を心がけながら，情報通信技術の発展を考えていく必要がある。

ここ数年の間に，地図情報に併せてその地点の実写画像を提供する企業が複数登場している。

例えば，昨年8月5日に国内で運用を開始したグーグル社の「ストリートビュー」は，地上2.5メートルの高さから周囲360度と上下の景観を見渡せる無料サービスである。

画像撮影に際し，被写体となる地域や個人への事前告知も撮影告知も公開許可願もなくインターネット上に公開された画像には，民家やその家庭の私物，車，敷地内の様子，通行人や自宅内にいる人の姿等が写り込み，自動でぼかすとされた人の顔が判別できるものや，車のナンバー，表札の文字が読み取れるものも少なくない。空き巣や振り込め詐欺等の犯罪に悪用される危険性，児童生徒の通学路や教育施設等に防犯上の不安を生むとする声もある。また，インターネット掲示板内には，被差別地域や在日部落等の所在を文字情報として書き込み，再発信されるという悪質な人権侵害事象も現実的に生起している。

問題のある画像については，利用者から申し出があれば削除に応じているが，その間に保存されたり，他へ流出した場合，防止に歯どめはかからない。また，そもそもインターネットを利用しない人に対し，自宅等が世界に公開されている現実が十分に認知されていないという現状もある。

見知らぬ土地への訪問や待ち合わせ等に有用との意見の一方で，生活空間である地域，民家の画像を無料でだれでも閲覧可能とすることに対するプライバシー上，防犯上の問題があるという声もある。

海外では欧州連合などが，グーグル社の「ストリートビュー」に懸念を表明するなどし，非公開の国がほとんどで，一部の国で観光地や大通りのみの公開に制限しているなどしており，居住地域への影響のない配慮がなされている。アメリカでは，プライバシー侵害の裁判も行われている。

以上のことから，政府，国会並びに香川県におかれては，次の事項を講ずるよう強く要望する。

記

1. 当該サービスにより新たな人権侵害を生まないよう整備を行うこと。
2. 当該サービスにつき国に寄せられた意見の実態調査を初め，現状把握に努めること。
3. 住居専用地域の公開の適否につき，国民の意見聴取の上，事業者に対する指導を行うこと。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

坂出市議会